

8-4-7 国土基盤技術委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

技術委員会は統括技術委員会開催翌月の第2水曜日を開催日とし、計3回(6、9、11月)WEBで開催し、1月についてはメールでの開催の計4回行った。

また、統括技術委員会からの依頼を受けて、メール等を活用し、協議と情報交換を随時実施した。

(2) 傘下委員会活動の情報共有

本委員会の傘下にある7委員会(河川計画、河川構造物、砂防・急傾斜、海岸・海洋、ダム・発電、港湾、土質・地質)の委員会活動、イベント・セミナーの開催状況について情報を交換した。特にコロナ禍におけるイベント・セミナーの開催方法等を共有し、同様の活動を行う際の参考とした。

また、各委員会で計画されたイベント・セミナーについて、審議・承認を行った。

(3) 統括技術委員会指示事項の審議・対応

a) プロポーザル方式拡大方策

要望と提案の一つとして、業務内容に応じた適切な発注方式の見直し検討について、主にプロポーザル業務を拡大するための具体案や改善方法について、昨年度に引き続き意見交換を行った。

b) 新技術導入評価テーマ設定

「テーマ設定型」の活性化のため、建コン協にて設計業務の実施に際して技術比較を行った工法等の情報を収集・分析して新規テーマを推薦するというスキーム、および評価テーマについて昨年度に引き続き議論を行った。

c) その他

その他として、施工計画・仮設設計での課題対応、共通仕様書・歩掛改定等について議論を行った。

(4) 各種活動

a) 維持管理 WG

維持管理対策 WG に、河川構造物、ダム・発電、砂防・急傾斜、港湾の各専門委員会計6名の委員を参加し、引き続き WG で活動を行った。

b) 災害復旧実務講習会講師

全国防災協会主催の「災害復旧実務講習会」に国土基盤技術委員長が講師として派遣(新型コロナウイルス感染症拡大のため、講習会は中止)

2. 次年度の活動について

令和3年度は、前年度の取り組みを引き続き実施するとともに、個々の委員会活動を基本としながら、国土基盤技術委員会として共同・連携した活動についても行っていく。

- (1) 事業計画に基づく技術委員会の定例的活動の実施
- (2) 統括技術委員会からの指示事項、検討事項への対応(プロポーザル方式拡大、入契制度の改善、共通仕様書改善、NETIS等)
- (3) 統括技術委員会への要望の検討、上程
- (4) 傘下技術委員会活動の情報共有と連携の可能性検討(共同でイベント・セミナーの開催など)
- (5) RCCM 自主学習・教材の作成・更新
- (6) 国交省等依頼事項、各種相談への対応
- (7) その他

(国土基盤技術委員会委員長 永矢 貴之)